

平成 年度産地生産力強化総合支援事業実施計画書

実施主体名 _____

(設立年月日) _____

実施地区名 _____

対策、型 _____

対象作物 _____

1 現状と課題及び振興方向

(1) 実施主体の現状と課題

(現状)
(課題)

(2) 振興方向(対象作物が、次のいずれの計画に基づく作物か○をつける)

計画名	作物名	作物名 ()	産地力強化計画産地名 等
産地力強化計画	○		下郷町、只見町、南会津町
その他(計画名 地域農業水田ビジョン)	○		南会津町

2 事業導入の目的及び期待できる効果

3 事業実施主体の構成

(1) 構成員

構成員人数	名

(2) 受益者

氏名	所属・職	対象作物面積(a)						農業経営改善計画の 作成状況	備考
		全体	うち事業 導入面積 (現況)	うち耕 作放棄 地	うち水田	(うち耕作放 棄地)	うち畑地		
計		0.0	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	認定農業者数 名

注1) 組織の経理を担当する者(会計等)を、「所属・職」の欄に明記すること。経理を農協等に委託している場合は、その旨を備考欄に記入すること。

注2) 事業導入面積に耕作放棄地が含まれる場合は、「対象作物面積(a)」欄の「(うち耕作放棄地)」に()書きで面積を記入し、備考欄に当該耕作放棄地の筆数を「〇〇筆」と記入すること。

4 事業計画

(1) 内容及び事業費

(単位 円)

対象作物	受益		事業の 実施期 間	事業内容	事業量	総事業 費	補助対 象事業 費	負担区分				備考
	戸数 (戸)	面積 (ha)						県費	市町村 費	資金	その他	
アスパラガス												
合計												

注1) 受益戸数及び面積には、目標値を記入すること。

注2) 事業内容が複数の機械・施設となる場合は、要領の対象事業欄の区分ごとに分けて記載すること。ただし、付帯施設は栽培用ハウスと一体的に記載してよいものとする。

注3) 事業実施主体と管理主体(リース先等)が異なる場合は、管理主体名を備考欄に記入すること。

注4) 「事業量」は、単価、回数、基数、台数及び面積等を記載すること(栽培用ハウスの場合は棟数と面積の両方記載のこと)

注5) 「補助対象事業費」は、総事業費のうち、「除税額」「栽培用ハウスの上限(要領別表2)を超える額」を除いて記入すること

注6) 「備考」は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計の欄に合計額「除税額〇〇〇円」と記入すること。

注7) 簡易土地改良を行う場合には、事業内容の欄に簡易排水対策、不陸修正、土地改良等の改良内容毎に記入すること。

注8) 各負担区分の合計が総事業費になることを確認すること。

(2) 目標及び成果指標

○ 目標

作物	年次	年度	作付面積		出荷量 (トン)	生産額 (万円)	その他 【 】	出荷期間	主な出荷先	備考
			(ha)	うち施設						
アスパラガス	事業実施前年度 (現状)		(0)	()	(0)	(0)	()			
	事業実施年度		(0)	()	(0)	(0)	()			
	2年目		(0)	()	(0)	(0)	()			
	3年目(目標)		(0)	()	(0)	(0)	()			

注1) 作付面積、出荷量、生産額及びその他については、事業実施主体全体の数値を記入すること。

注2) ()内には、本事業による受益分を記入する。なお、事業実施前年度(現状)における()には、受益相当分の数量を記入すること。例えば、苗、ハウス、防虫ネット、園地整備などは、受益相当分は、「0」となることが想定されるが、予冷库や機械の導入などの場合は、事業実施年度に新植・拡大する面積以外の受益は現状に記載することとなる。

注3) 「作物」の欄には、事業導入により事業効果が期待できる作物名を記入すること。

注4) 「出荷量」の単位は、原則としてt(トン)を使用するが、各作物に応じて適切な単位を使用する。

注5) 対象作物が複数ある場合には、それぞれ記入すること。

注6) その他【 】には、事業導入により効果が期待できる項目が他にあれば記入すること。

注7) 「出荷期間」の欄は、事業の導入目的が作期の延長を目的とする場合は、明確に記入すること。

○ 成果指標

成果指標	出荷量
------	-----

注1) 目標を記入した項目のうち、成果指標とする項目を1つ記入すること。(例) 出荷量

(3) 生産計画(野菜、花き必須)(参考様式)

品目	時期別生産計画											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アスパラガス												

凡例：播種期○ー○、育苗期~~~~、仮植期VーV、定植期△ー△、収穫期////////

(4) 機械施設利用計画(導入機械の規模等)

事業量 型式・規模	台数	金額 (千円)	作業内容及び期間		利用日数(日)		備考
			事業実施前年	目標	事業実施前年	目標	

注1) 耕種部門作業用機械施設整備を行う場合は、備考の欄に整備が必要となる根拠を記入すること。

(5) 雇用計画(多彩な園芸産地育成支援対策(雇用型のみ必須))

(単位:人、月)

品目	年度	雇用計画												人数	月数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		現状	現状	現状	現状	現状	現状	現状	現状	現状	現状	現状	現状		
凡例	年度			○				○						1	4
	()	○		○				○					○	2	17
	年度 (実施年)														
	年度 (2年目)														
	年度 (3年目)														

凡例：雇用時期○ー○

注1) 雇用計画の上段には現状人数を、下段には目標人数を記入すること。

注2) 小計の月数の目標には、延べ月数を記入すること。

5 農業用使用済プラスチック適正処理計画(栽培用ハウスを導入する場合)

(1) 本事業で導入した施設における使用済プラスチックの処理方法

--

(2) 事業実施地区における農業用使用済プラスチックの組織的な回収・処理体制

① 地区協議会設立状況

--

② 組織的回収状況

--

6 生産基盤整備体制(生産基盤整備を実施する場合)(参考様式)

実施する内容	整備(改良)計画				備考
	面積(ha)	資材等の種類	資材の効果等	資材必要量	

--	--	--	--	--	--

7 有機・特裁の認定申請を行う予定年月日（「多彩な園芸産地育成支援対策」を実施する場合）

認定申請予定年月	年	月
----------	---	---

8 産地における新規生産者確保の取組状況

(1) ふくしまイレブン生産販売強化事業（ふくしまイレブンブランド産地づくり事業）実施状況

事業実施年度	年度実施
--------	------

(2) 新規生産者確保のために実施する取組み（推進事業、または上記(1)で実施済みの場合は記載不要）

項目	作付け誘導のための広報等（注2）	推進対象者のリスト化と個別推進（注3）	推進セミナーや説明会の開催（注4）	作付前の技術習得の支援（注5）	作付後の技術習得の支援（注6）	備考
具体的な実施計画						

注1) 県主催・県実施など県のみで実施するものは除く（ただし、JA等が主催し講師等が普及指導員の場合は含む）

注2) チラシの作成・配布（部数・時期）、広報誌への掲載（広報誌名・時期）等

注3) リスト化の有無・時期、個別推進の有無・時期等

注4) 相談会なども含み（名称・開催時期）を記載（既存生産者を対象とするものは除く）

注5) 作付予定者等を対象とした実技・座学等の技術習得講座等（名称・時期・回数）

注6) マイスター制度（名称）や新規生産者のみを対象とした巡回指導（実施機関・回数）等

8 添付資料

- (1) 事業費積算の基礎（見積書、カタログ等を含む）
- (2) 事業実施位置図
- (3) 組織（事業実施主体等）運営に関する規約等
- (4) 条件整備事業（機械導入を除く）にあつては、設計及び審査に係る事業実施設計書（参考様式1）
- (5) 推進事業にあつては、新規生産者の確保、産地ブランド力の強化、技術力の向上等の実施計画（参考様式2）
- (6) 事業において、簡易土地改良を行う場合には、整備前の現況が明らかとなる写真等。

平成23年度産地生産力強化総合支援事業実施設計書

設計及び審査

県出先機関				市町村			
事務所名	職名	氏名	印	事務所名	職名	氏名	印
南会津農林事務所				南会津町			
事業実施主体名				設計者			
事務所名	職名	氏名	印	事務所名	職名	氏名	印

1 事業実施計画の概要

地区名							
事業実施主体名							
事業内容							
実施面積(a)				受益面積(a)	0		
工期	着工			竣工			
施工方法 (○をつける)	直営・委託・請負						
業者選定方法 (○をつける)	競争入札・競争見積・随意契約						
事業費(円)			負担 区分	県費(円)			
				市町村費(円)			
				〇〇資金(円)			
				その他(円)			

2 事業内訳

対策名	事業内容	構造・規格	規模(数量)	備考
		計		

事業種類毎に区分して記入のこと。

3 添付書類

その他事業を適正に執行するために必要な書類((例)設計図書、費用明細等)

参考様式2(推進事業の計画)

平成23年度産地生産力強化総合支援事業実施計画書

1 新規生産者の確保

取組事項	実施時期	具体的な内容	備考
その他			

2 産地ブランド力の強化

取組事項	実施時期	具体的な内容	備考
その他			

3 技術力の向上

取組事項	実施時期	具体的な内容	備考

4 経営力の向上

取組事項	実施時期	具体的な内容	備考

※ 具体的な内容の欄には、具体的に取り組む内容とそれに伴う経費の種類・金額等を記載する。